平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名　住友林業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1911　URL http://sfc.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 市川 晃
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長　(氏名) 大野 裕一郎　TEL 03-3214-2270
四半期報告書提出予定日　平成27年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	699,257	4.4	14,651	4.4	16,772	17.7	7,901	△37.1
26年3月期第3四半期	670,090	12.7	14,027	47.2	14,251	36.6	12,554	132.7

(注)包括利益　27年3月期第3四半期　17,632百万円 (△14.6%)　26年3月期第3四半期　20,647百万円 (172.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	44.60	42.06
26年3月期第3四半期	70.87	68.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	640,227	242,246	35.9
26年3月期	645,197	226,078	33.9

(参考)自己資本　27年3月期第3四半期　230,013百万円　26年3月期　218,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	9.50	―	9.50	19.00
27年3月期	―	9.50	―		
27年3月期(予想)				9.50	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	1.8	31,000	△7.2	32,000	△4.7	16,500	△26.8	93.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有
連結業績予想の修正については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	177,410,239 株	26年3月期	177,410,239 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	278,086 株	26年3月期	276,468 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	177,132,979 株	26年3月期3Q	177,135,209 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）
当社は、平成27年1月30日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
会計方針の変更 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
４．補足情報 …… 11
（１）連結損益計算書 …… 11
（２）＜住宅事業＞ 売上高及び受注の内訳 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期（平成26年４月～12月）のわが国経済は、企業収益が改善するなかで、弱い動きながら設備投資は増加基調で推移し、雇用環境も改善傾向を維持する等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、消費者マインドに弱さが見られる等、個人消費の回復は鈍く、先行きに不透明さを残しました。また、海外においては、米国経済が底堅く推移する一方、中国や新興国の一部において景気拡大のテンポが鈍化している他、原油価格が下落基調となる等、全体としては不安定な状況が続きました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が前年比減少傾向で推移する等、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長期化しており、新築住宅市場を中心に停滞した状況が続きました。

このような状況のなか、経営成績につきましては、国内住宅市場の低迷の影響を受け、主力の木材建材事業と戸建注文住宅事業が伸び悩む一方、海外事業は住宅・不動産事業を中心に業績が大幅に伸びました。その結果、売上高は6,992億57百万円（前年同期比4.4％増）、営業利益は146億51百万円（同4.4％増）、経常利益は167億72百万円（同17.7％増）、四半期純利益は79億１百万円（同37.1％減）となりました。

なお、四半期純利益が前年同期に比べ減少したのは、平成25年９月に豪州、米国で住宅事業を行うHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、特別利益として段階取得に係る差益21億24百万円を前年同期に計上したこと、及び同年９月に日本とニュージーランドとの租税条約が改正され、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債20億77百万円を取り崩した結果、前年同期の法人税等が減少したこと等によるものです。

事業部門別の概況は、次のとおりです。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

＜セグメントの状況＞

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、新設住宅着工戸数が減少傾向で推移する等、全体的に需要が伸び悩んだために、売上高は前年同期比で減少しました。新築住宅市場が低調に推移する中、今後拡大が予想されるリフォーム需要への対応強化や、海外流通子会社と連携した国産材の輸出に取り組む等、新たな市場開拓に注力しました。

国内の建材製造事業につきましては、前期に発生した新商品への切り替えに伴うコストアップ等が解消され、収益性は改善しておりますが、経営資源の集中と最適化を進め生産性を高めるために、製造工場を６工場から４工場に集約し再編することを決定したことに伴い、特別損失10億38百万円を計上致しました。

海外流通事業につきましては、海外建材製造会社との連携を深め、グループ会社製品の販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は3,213億40百万円（前年同期比6.2％減）、経常利益は34億44百万円（同23.2％減）となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、消費税率引上げに伴う反動減の影響により受注が低迷した影響で、完工引渡棟数は前年同期に比べ減少したものの、高い耐震性を確保するとともに、上下階の柱位置が異なる間取りを実現できるなど、設計の自由度が高い当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」の販売が拡大したこと等から、１棟当たりの完工単価が上昇したため、売上高は微増となりました。

アパート事業につきましては、本年１月の相続税課税強化を見越した、土地所有者の資産活用ニーズの高まりに対し、人員増強や戸建注文住宅事業の営業担当者によるアパートの併売を推進する等、営業面を強化した効果により、前年同期に比べ受注高、売上高とも増加しました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業において、消費税率引上げに伴う反動減の影響により受注が伸び悩んだ結果、完成工事高は前年同期を下回りましたが、最大市場である首都圏を中心に人員を拡充する等営業力の強化を行いました。

以上の結果、住宅事業の売上高は3,017億93百万円（前年同期比0.7％増）、経常利益は106億33百万円（同15.6％減）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、国内住宅市場低迷の影響により、受注金額、受注棟数とも前年同期比で減少しました。需要が停滞するなか、他社との差別化を図るため、設計プラン、デザイン、仕様部材にこだわりを持つお客様にご満足頂ける住まいの提供を、従来以上に強化することを目指す「邸宅設計プロジェクト」を展開し、難易度の高い特殊物件を担当する設計集団であるデザイン・パートナー・グループ（以下DPG）による設計相談会の開催や、DPGが担当したモデルハウスを昨年10月に東京・世田谷区にオープンする等、当社の特色を前面に出した営業活動を積極的に展開しました。また、当社住宅の強固な構造躯体や設計手法、各種部材などを一挙に展示する「住まい博」を、前期に続き大阪で１ヶ月間の長期開催を実施する等、集客力の向上にも努めました。

この結果、受注金額は2,060億33百万円（前年同期比24.6％減）となりました。

③海外事業

資源・製造事業につきましては、合板及びパーティクルボードの販売が好調なインドネシアの業績が順調に推移しました。一方、豪州におきましては、同国内での販路拡充が想定通りに進まず、販売数量が伸びなかったため、損益は低迷しました。ニュージーランドについては、為替変動の影響が大きかったことにより、収益性が低下し、前年同期実績を下回りました。

住宅・不動産事業におきましては、平成25年９月にHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社とした影響で、売上高、利益とも大幅に伸びました。米国におきましては、同国住宅市場が好調に推移する中で、平成25年６月に、テキサス州ダラス・フォートワース地区を拠点とするBloomfield Homesグループの持分を取得したことに続き、平成26年５月に、同じくテキサス州の広域及びアリゾナ州で住宅事業を展開するGehan Homesグループの持分を新たに取得し連結子会社としたことも業績向上に寄与しました。豪州におきましては、住宅市場が緩やかな回復基調で推移していることを背景に、販売棟数が前年同期比で増加しており、業績は順調に推移しました。

以上の結果、海外事業の売上高は970億87百万円（前年同期比103.5％増）、経常利益は33億28百万円（前年同期経常損失15億70百万円）となりました。

④その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は115億40百万円（前年同期比6.8％減）、経常利益は８億３百万円（同2.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比49億70百万円減少し、6,402億27百万円となりました。主な要因は、成長事業への投資として第１四半期にGehan Homesグループの持分を新たに取得し連結子会社としたことや戸建注文住宅事業における工事中物件の増加に伴い、たな卸資産が増加した一方で、上述したGehan Homesグループの持分取得、販売用不動産の取得、完工物件の工事代金支払い、社債の償還のほか、法人税の支払い等により現金及び預金等が減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末比211億38百万円減少し、3,979億81百万円となりました。主な要因は、前述の工事代金支払に伴い工事未払金が減少したことや社債の償還によるものです。なお、純資産は2,422億46百万円、自己資本比率は35.9％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月６日に発表しました「平成27年３月期の連結業績予想」を下記のとおり修正致します。これは、国内の建材製造事業における工場の集約、再編に伴う特別損失が、当第３四半期において計上した10億38百万円を含め、平成27年３月期通期で15億円発生する見込みであるため、当期純利益について修正するものです。

平成27年3月期の連結業績予想の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A) (平成26年11月6日発表)	百万円 990,000	百万円 31,000	百万円 32,000	百万円 18,000	円　銭 101.62
今回修正予想(B)	990,000	31,000	32,000	16,500	93.15
増減額(B－A)	－	－	－	△1,500	－
増減率(%)	－	－	－	△8.3%	－
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期通期)	972,968	33,415	33,567	22,531	127.20

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が203百万円増加、退職給付に係る負債が1,393百万円増加し、利益剰余金が574百万円減少しております。また、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,694	50,527
受取手形及び売掛金	128,580	128,035
完成工事未収入金	4,341	3,260
有価証券	43,000	34,000
商品及び製品	19,831	18,271
仕掛品	1,215	2,004
原材料及び貯蔵品	5,877	6,557
未成工事支出金	24,433	42,047
販売用不動産	31,514	41,338
仕掛販売用不動産	11,132	33,966
繰延税金資産	8,754	6,704
短期貸付金	33,397	17,315
未収入金	54,254	41,163
その他	5,559	12,632
貸倒引当金	△724	△802
流動資産合計	446,855	437,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,845	60,815
減価償却累計額	△28,514	△30,002
建物及び構築物（純額）	31,331	30,813
機械装置及び運搬具	71,418	73,099
減価償却累計額	△51,284	△53,399
機械装置及び運搬具（純額）	20,134	19,701
土地	26,665	26,440
リース資産	9,214	9,966
減価償却累計額	△4,350	△4,734
リース資産（純額）	4,864	5,232
建設仮勘定	6,917	7,752
その他	20,826	22,031
減価償却累計額	△7,005	△7,646
その他（純額）	13,821	14,385
有形固定資産合計	103,733	104,322
無形固定資産		
のれん	3,122	6,813
その他	8,570	8,249
無形固定資産合計	11,692	15,061
投資その他の資産		
投資有価証券	65,499	70,661
長期貸付金	649	2,042
退職給付に係る資産	68	269
繰延税金資産	1,797	1,786
その他	16,997	11,636
貸倒引当金	△2,093	△2,569
投資その他の資産合計	82,917	83,825
固定資産合計	198,342	203,209
資産合計	645,197	640,227

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,294	114,926
工事未払金	76,136	49,738
短期借入金	26,434	29,889
1年内償還予定の社債	10,000	―
リース債務	1,468	1,894
未払法人税等	8,102	841
未成工事受入金	55,120	61,355
賞与引当金	10,360	5,066
役員賞与引当金	120	―
完成工事補償引当金	2,035	2,071
資産除去債務	559	459
その他	20,502	28,515
流動負債合計	326,130	294,753
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	26,616	32,919
リース債務	3,458	3,636
繰延税金負債	10,807	12,255
役員退職慰労引当金	64	72
退職給付に係る負債	11,038	12,629
資産除去債務	874	922
その他	15,133	15,795
固定負債合計	92,989	103,228
負債合計	419,120	397,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	146,654	150,615
自己株式	△272	△274
株主資本合計	200,925	204,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,559	19,279
繰延ヘッジ損益	21	315
為替換算調整勘定	3,284	5,647
退職給付に係る調整累計額	△112	△112
その他の包括利益累計額合計	17,751	25,128
少数株主持分	7,401	12,233
純資産合計	226,078	242,246
負債純資産合計	645,197	640,227

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	670,090	699,257
売上原価	564,697	585,386
売上総利益	105,393	113,871
販売費及び一般管理費	91,366	99,220
営業利益	14,027	14,651
営業外収益		
受取利息	349	304
仕入割引	309	281
受取配当金	1,041	1,173
持分法による投資利益	－	910
為替差益	－	38
その他	1,084	1,171
営業外収益合計	2,784	3,878
営業外費用		
支払利息	842	819
売上割引	555	555
持分法による投資損失	181	－
為替差損	487	－
その他	495	383
営業外費用合計	2,560	1,758
経常利益	14,251	16,772
特別利益		
固定資産売却益	81	31
投資有価証券売却益	31	128
段階取得に係る差益	2,124	－
特別利益合計	2,236	159
特別損失		
固定資産売却損	38	5
固定資産除却損	139	114
減損損失	304	1,038
投資有価証券売却損	－	3
投資有価証券評価損	189	－
段階取得に係る差損	－	338
関係会社株式売却損	1	－
関係会社整理損失引当金繰入額	304	－
その他	－	35
特別損失合計	975	1,532
税金等調整前四半期純利益	15,512	15,398
法人税、住民税及び事業税	4,733	3,962
法人税等調整額	△1,928	1,639
法人税等合計	2,805	5,601
少数株主損益調整前四半期純利益	12,707	9,797
少数株主利益	153	1,896
四半期純利益	12,554	7,901

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	12,707	9,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,851	4,705
繰延ヘッジ損益	14	294
為替換算調整勘定	2,494	2,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△418	519
その他の包括利益合計	7,940	7,835
四半期包括利益	20,647	17,632
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,551	15,278
少数株主に係る四半期包括利益	96	2,354

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	木材建材事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	327,516	299,331	36,985	663,831	5,697	669,528	561	670,090
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,159	321	10,718	26,198	6,686	32,884	△32,884	－
計	342,675	299,652	47,702	690,029	12,383	702,412	△32,323	670,090
セグメント利益又は損失(△)	4,482	12,595	△1,570	15,506	786	16,292	△2,041	14,251

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業、有料老人ホームの運営事業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△2,041百万円には、セグメント間取引消去△104百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,937百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

３．セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「木材建材事業」セグメントにおいて、基幹システム開発費用（ソフトウエア仮勘定）の一部について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては158百万円であります。

「その他」において、培土製造工場の設備について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては147百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「海外事業」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったHenleyグループの持分を追加取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては2,986百万円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	木材建材事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	305,003	301,458	86,995	693,455	5,164	698,619	637	699,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,337	335	10,092	26,764	6,376	33,140	△33,140	－
計	321,340	301,793	97,087	720,219	11,540	731,759	△32,502	699,257
セグメント利益又は損失(△)	3,444	10,633	3,328	17,405	803	18,207	△1,436	16,772

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△1,436百万円には、セグメント間取引消去△92百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,343百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

３．セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「木材建材事業」セグメントにおいて、木質建材製造工場の設備について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては1,038百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「海外事業」セグメントにおいて、Gehan Homesグループの持分を新たに取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においては4,740百万円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による影響は軽微であります。

４．補足情報

（１）連結損益計算書

（単位：百万円）

	H26/3期 3Q		H27/3期 3Q		前年同期差	増減率	H26/3期 通期		H27/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業		342,675		321,340	△21,335	△6.2%		458,611		420,000	△38,611	△8.4%
住宅事業		299,652		301,793	＋2,140	＋0.7%		465,368		455,000	△10,368	△2.2%
海外事業		47,702		97,087	＋49,384	＋103.5%		76,320		136,000	＋59,680	＋78.2%
その他		12,383		11,540	△844	△6.8%		17,286		15,000	△2,286	△13.2%
調整		△32,323		△32,502	△179	－		△44,617		△36,000	＋8,617	－
売上高		670,090		699,257	＋29,167	＋4.4%		972,968		990,000	＋17,032	＋1.8%
売上総利益	15.7%	105,393	16.3%	113,871	＋8,478	＋8.0%	16.5%	160,162	16.9%	167,000	＋6,838	＋4.3%
販売費及び一般管理費		91,366		99,220	＋7,854	＋8.6%		126,747		136,000	＋9,253	＋7.3%
営業利益	2.1%	14,027	2.1%	14,651	＋624	＋4.4%	3.4%	33,415	3.1%	31,000	△2,415	△7.2%
営業外収益		2,784		3,878	＋1,094	＋39.3%		3,536		4,000	＋464	＋13.1%
営業外費用		2,560		1,758	△803	△31.4%		3,384		3,000	△384	△11.3%
営業外損益		224		2,120	＋1,897	＋847.2%		152		1,000	＋848	＋559.0%
木材建材事業	1.3%	4,482	1.1%	3,444	△1,038	△23.2%	1.1%	4,950	1.0%	4,200	△750	△15.2%
住宅事業	4.2%	12,595	3.5%	10,633	△1,962	△15.6%	6.9%	32,211	6.0%	27,500	△4,711	△14.6%
海外事業	△3.3%	△1,570	3.4%	3,328	＋4,898	－	△0.2%	△149	2.6%	3,500	＋3,649	－
その他	6.3%	786	7.0%	803	＋17	＋2.1%	4.8%	821	4.7%	700	△121	△14.8%
調整		△2,041		△1,436	＋606	－		△4,268		△3,900	＋368	－
経常利益	2.1%	14,251	2.4%	16,772	＋2,521	＋17.7%	3.4%	33,567	3.2%	32,000	△1,567	△4.7%
特別利益		2,236		159	△2,078	△92.9%		2,254		500	△1,754	△77.8%
特別損失		975		1,532	＋557	＋57.1%		1,192		2,000	＋808	＋67.8%
特別損益		1,261		△1,374	△2,635	－		1,063		△1,500	△2,563	－
当期純利益	1.9%	12,554	1.1%	7,901	△4,653	△37.1%	2.3%	22,531	1.7%	16,500	△6,031	△26.8%

（２）＜住宅事業＞　売上高及び受注の内訳

（金額：百万円）

第3四半期			H26/3期3Q実績			H27/3期3Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,416棟	273,381	32.1	5,566棟	206,033	32.9	△24.9%	△24.6%
		木造アパート ※1	981戸	13,330	12.9	1,029戸	15,262	14.7	＋4.9%	＋14.5%
		その他請負		2,239	－		1,412	－		△36.9%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	5,970棟	206,517	34.6	5,763棟	207,588	36.0	△3.5%	＋0.5%
		木造アパート ※2	490戸	5,686	11.6	465戸	6,562	14.1	△5.1%	＋15.4%
		その他請負		890	－		2,137	－		＋140.0%
	戸建分譲事業 ※3		144棟	6,064	42.1	159棟	5,837	36.7	＋10.4%	△3.7%
	注文住宅用土地			3,149	－		3,114	－		△1.1%
	リノベーション事業 ※4			2,885	－		3,615	－		＋25.3%
	その他 ※5			7,303	－		5,871	－		△19.6%
	計			232,494	－		234,725	－		＋1.0%
利益率	売上総利益		24.9%	57,978		24.1%	56,664			
期末受注残	請負事業	注文住宅	9,906棟	342,952	34.6	8,384棟	294,180	35.1	△15.4%	△14.2%
		木造アパート	1,868戸	22,748	12.2	1,957戸	26,177	13.4	＋4.8%	＋15.1%
		その他請負		1,986	－		1,100	－		△44.6%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
受注	請負事業			47,364	－		42,102	－		△11.1%
完工				40,547	－		40,349	－		△0.5%
期末受注残				28,245	－		24,848	－		△12.0%

（金額：百万円）

通期			H26/3期通期実績			H27/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	9,364棟	339,909	32.1	8,500棟	305,500	32.5	△9.2%	△10.1%
		木造アパート ※1	1,140戸	15,502	13.1	1,250戸	16,500	13.2	＋9.6%	＋6.4%
		その他請負		2,562	－		1,500	－		△41.4%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	9,243棟	320,260	34.6	8,700棟	310,000	35.6	△5.9%	△3.2%
		木造アパート ※2	1,124戸	13,130	11.7	1,150戸	14,800	12.9	＋2.3%	＋12.7%
		その他請負		1,375	－		2,600	－		＋89.0%
	戸建分譲事業 ※3		242棟	9,723	40.2	250棟	9,500	38.0	＋3.3%	△2.3%
	注文住宅用土地			5,579	－		5,700	－		＋2.2%
	リノベーション事業 ※4			8,999	－		8,000	－		△11.1%
	その他 ※5			9,623	－		7,500	－		△22.1%
	計			368,689	－		358,100	－		△2.9%
利益率	売上総利益		24.7%	91,203		24.4%	87,500			
期末受注残	請負事業	注文住宅	8,581棟	295,736	34.5	8,381棟	291,236	34.7	△2.3%	△1.5%
		木造アパート	1,393戸	17,477	12.5	1,493戸	19,177	12.8	＋7.2%	＋9.7%
		その他請負		1,824	－		724	－		△60.3%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
受注	請負事業			61,004	－		59,000	－		△3.3%
完工				59,336	－		58,200	－		△1.9%
期末受注残				23,096	－		23,896	－		＋3.5%

※1：戸建注文住宅及び木造アパートの受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。
※2：戸建注文住宅及び木造アパートの売上数量は引渡棟(戸)数を記載。
※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。
※4：H26/3期より「不動産開発」を「リノベーション事業」に変更しております。
※5：その他の売上は、インテリア商品・分譲マンションの販売高など。